

「日本人と英語」の社会学

なぜ英語教育論は誤解だらけなのか
寺沢拓敬 著



A5判/300pp.
本体2,600円
研究社

日本に英語はどれほど必要か

「これからの社会人に英語は必要不可欠だ」「日本人は世界で一番英語が下手だ」「英語ができると給料があがる」「女性は英語が好きだ」など、日本でこれらの言説はあたかも真実であるかのように人々に広まっている。本書はこのような通説や俗説を、一般に公開されている社会調査のデータ分析により検証し、その多くが根拠の乏しいことを明らかにする。

第1部では日本人の英語話者の属性、国際比較から見た日本人の英語力など、英語力や英語使用に関する実態に迫る。第2部では英語学習それ自体の解明を試み、英語ブームが本当に存在したのか、英語の学習者人口は増加しているのか、さらには英語以外の外国語学習に対する国民の関心を解明する。第3部では、英語と職業上の必要性との関連を分析し、その有用性神話を俎上に載せる。最後に著者は近年の英語教育熱の源泉の1つである早期英語教育の神話にも切り込む。

ランダム抽出の社会調査をもとに分析した結果をみると、日本人と英語をめぐる言説の多くは誇張されたものであるとわかる。日本人はとりたてて世界で英語が下手な国民ではなく、英語ブームも実

はかなり限られたものであり、日本での仕事に英語の使用はごくわずかであるなど、これまでの英語教育政策の前提を覆す結果を示している。

評者がとりわけ注目したいのは、グローバル化で英語使用が減少するとの指摘である。これまでグローバル化は国際社会の中でヒト、モノ、カネが加速度的に移動することから、その流れに参入するには国際語である英語が不可欠であるとの言説が支配的だった。しかし著者は、2008年のリーマンショック以降、世界経済が不況に陥り、日本からの輸出も縮小し、国外からの入国者も減少したことから、日本での英語使用は縮小していると分析する。

著者は、近年の英語教育政策や英語教育の前提そのものが現実の日本社会の動向を直視することなく、根拠なき主観的信念に基づいているとして警鐘を鳴らしている。この意味で英語教育関係者は社会の実態から目をそらすことなく、冷静な議論を重ねる必要がある。

とはいえ、言語政策はどこの国においてもすべて科学的な知見に基づいて実施されるわけではない。政治家は有権者の意向に敏感だ。有権者が言語教育に錯覚を抱いているのに、政治家がそれを無視することは、みずからの落選という憂き目につながりかねないことから、有権者の意向に沿った政策が採られやすい。有権者がさまざまな理由から英語礼費を続ける限り、冷静な言語政策の実施は容易ではない。市民の声に耳を傾けるといふ民主主義社会のジレンマは言語教育政策にもあらわれるのだ。

(京都大学教授 西山教行)